

日本共産党熊本市議団のなすまどかです。今回のテーマは、発災から今日までの対応状況ということです。私自身が、避難所の運営に地域の方や避難者の方と取り組む中で、課題、また全体に広げていきたい教訓等、感じた事などについてお尋ねいたします。

今回の質疑においては、なぜできなかったのか、うまくいかなかったのか、その理由などもお尋ねするわけではありますが、できない理由にとどまらず、どうすればできたのか、今後同規模の災害が発生した場合の教訓となるような答弁を求めるものです。

まず1点目は、指定外の避難所についてであります。発災後、市民は身近な小中学校や公共施設はもちろんであります、地域の公民館、公園、集会場などに身を寄せました。今となっては本震と位置付けられていますが、まさか来るとは思っていなかった2度目の揺れ、そして3度目の大きな揺れも来るかもしれないという恐怖の下で、自宅に帰ることができず、避難場所には人があふれ、指定外の保育所や地域のコミセン・公民館など自主避難所、公園、ショッピング施設の駐車場などで、行政が把握しきれていない避難者が集まり、その後、家に帰ることができず、その場で生活を送っていたことは間違いありません。

熊本市の避難場所開設・避難所運営マニュアルでは、「自主避難の申し入れがあった場合は、氏名・連絡先・人員数・避難先など必要事項を聞き取りの上、速やかに開設責任者および運営責任者を派遣し避難所を開設する」とされています。また、「自主避難先が地域の公民館コミセン等の場合は、区水防部は当該地域の自治会長等と連絡調整し、必要に応じて職員巡回派遣を指示する」との記載もあります。

しかし、今回は、地震を想定していないマニュアルだったとの答弁が午前中にあったように、こうしたマニュアルが機能せず、行政として市民の避難実態や状況が、把握できないまま、指定避難所と指定外の避難所においては、支援物資をはじめその生活環境、提供される情報等大きな格差が生じました。

物資が届きはじめ、炊き出しボランティアも入る避難所も生まれる一方、本震から数日たってもパンやおにぎりさえも口にしていないという避難所もありました。想定していない避難者が発生をしたので、しょうがないでは済まされないことと思いますし、今後同程度の災害が発生した際には、こうした事態にどう対処するのか検討しておく必要があると考えます。

そこでお尋ねしますが、指定外の避難所についてどの程度把握していたのでしょうか？
また、どのように把握しようとしたのでしょうか？まずは、実態やこの間の経過を教えてくださいいただければと思います。

今後、取り組むべき点として、

- ① これまでの防災本部の避難所一覧にはまだ一度も載っていない避難所もあります。今回の地震において避難所として利活用していた場所、住民が集まり避難していた施設や場所、これは公民館・コミセンや地域の保育園、駐車場も含め、自治会や民生委員などの協力も得て、すべてつかむことが必要だと考えますがいかがでしょうか？
- ② そのうえで、つかんだ自主的避難所については、最も近くにある指定避難所との物資・情報のやり取りなどの連携が取れるよう人員体制や連絡網を整備しておく必要があると考えますがいかがでしょうか。この連絡や情報交換がうまくいった避難所は、指定避難所とも連携し、物資などの偏りがずいぶん改善しています。
- ③ 次に、車中泊をされている方の8割が行政からの働きかけがなにもないまま、避難生活を送っているという実態が民間団体の調査で示されました。今後の大規模地震の発生時、例えばボランティアの協力の下で訪問・実態把握を進めること、その際に、身近な避難所において食事や物資も提供できるよう体制もとり、地域の避難所とつながるよう手立てをとるなかで、実態把握を務めるなど、車中泊での避難者が孤立しないような手段を検討する必要があると思いますがいかがでしょうか？

(答弁)

避難所担当のマンパワーを増強していきたいと考えているとの答弁でありました。人員の配備も当然必要ですが、どこに避難する場所があるのか、またそこでの連絡連携を誰が担うのか、細かいところまでの備えが必要であると指摘したいと思います

次に、避難者への食事を提供する手段として、給食調理場の利活用について、どの程度利活用できたのかお尋ねいたします。私どもは、給食調理業務の民間委託に関して、民間に委託した場合、災害時に非常食の提供や炊き出しなど役割を果たせるのかこれまでの議会で質してまいりました。今回の熊本地震において、避難所の食事改善については、内閣府からも2度にわたる通達が出されるなど食事の質については改善が遅れました。こうした中で、インフラが復旧したのちも学校調理施設の利活用があまりできていなかったように思います。給食調理場については、実際にどの程度、利活用されたのでしょうか？また、利活用されていない調理場について、なぜ利活用できなかったのかお尋ねいたします。

(答弁)

課題が挙げられたわけですが、ガスや水道の復旧も地域によっては各々でありました。実際にガスも水も通った後も利用していない調理場もありました。食材の調達の在り方についてもどのような手立てを取ったのか、詳細な検証が必要です。道路等のインフラが打撃を受けてはいても、物資の送り先の拠点を福岡に設け、そこから物資が運んでもらう、18日には野菜等の物資が届けられました。

- ① 先ほど調理場が活用された3校は、いずれもプロパンガスです。都市ガスの復旧が4月末までかかり、調理場が使いたいけれども使えないという声も多く聞きました。都市ガスとプロパンの切り替えができるよう整備するべきではないか？その際に、施設が安全に利用できるかこうした点検作業員の確保や災害時の業務提携を行っておく必要があります。
- ② 食材の調達については、他都市とも連携をとり、県外の農協や市場や食品メーカーなど

と災害時の提携を結ぶ必要があるのではないか？

- ③ 調理業務を民間委託している調理場については、契約書や仕様書への災害時既定を追加する必要があるのではないのでしょうか？

以上の点について、教育長の答弁を求めます。

(答弁)

備蓄倉庫への備蓄内容、貯水機能付き排水管の整備など、震災への備えについてお尋ねいたします。

各小中学校に整備されている備蓄倉庫、いわゆる分散備蓄倉庫については、今回の震災時にも非常食、懐中電灯、投光器、毛布など、多くの避難所で活用されました。私も、地元の小学校において、備蓄倉庫の活用をお手伝いさせていただき中で、備蓄品について改善が必要であるともありました。

現場での要望や実態を通じ、改善していただきたい点を指摘したいと思いますし、避難所ごとに様々なご意見もあろうことかと思しますので、ぜひ意見の集約を図り、今後に生かしていただければと思います。

まずは水の確保です。水がないということほど深刻なものはないと思いました。保存が可能な水の備蓄とともに、28校の小中学校で設置されている貯水機能付給水管の整備が必要だと感じています。私が運営をお手伝いさせていただいた泉ヶ丘小学校では、貯水機能付給水管があったため、比較的早い段階で、お米などの炊き出しが可能となりました。4000リットルほどの水がタンク内にあるわけですが、水道管と校舎の蛇口の間にはタンクがあり、子どもたちが日常、学校で水を使っていれば、タンク内の水が循環し、常に新しい水が確保され、災害時には、水道が止まってもタンク内の水が活用できるというものです。ぜひ、整備を進めていっていただきたいと思います。

次に、非常食の備蓄量についてであります。分散備蓄倉庫にあるアルファ米50食、アルファ米アレルギー用50食、缶詰パン24個では、数百人規模の避難者に対応することは不可能でありました。物資の届く数日間を過ごせる量の備蓄が必要であることは言うま

でもありませんが、一食一食のものではなく、50食分一度に炊けるアルファ一米の整備が必要だと感じました。また、カセットコンロはありましたが、数百の避難者に対応するにはパワー不足で、ゴトクなどがあれば、50食用のアルファ米の炊き上げや一程度物資が届いた際の、汁物や温かい食事の提供も可能となることから、ゴトクとプロパンガスの備蓄が必要だと感じています。ゴトクがあるところとないところでは、炊き出しの困難さは劇的に違っていたと思います。

災害初期段階で、おにぎり等調理の際もゴム手袋が衛生上も不可欠であると感じました。汁物の炊き出しなどがあった際に、お皿類がなく、苦労したということもありました。紙皿があってもあろう水がないために、ラップが活用されていました。ラップの備蓄があればという声もありました。また、塩など保存可能な調味料もあれば重宝することもわかりました。

もちろん、これらは各々が家に帰れば準備できるものですが、大きな余震が続き緊張や恐怖がピークに達していた発災からの数日は、家の中に入ることすら困難な方もいらっしゃいました。物資が届きはじめる数日をどう乗り越えるのか？こうした視点で、細かいようですが必要と感じたものです。また、備蓄倉庫には災害用救急セットがありましたが、切り傷などを手当てするガーゼ等はありませんでしたが、湿布類がありませんでした。地震直後の避難者から、湿布はないかと求められることが結構ありまして、救急セットの内容に見直し改善も必要だと感じています。

こうした指摘も含め、どのような備蓄が必要なのか、現時点での見解とともに、避難所運営に当たった方々の意見を行く場を設け、備蓄倉庫のさらなる拡充や改善など、災害への備え・対策を講じてほしいと思っておりますがいかがでしょうか？政策局長にお尋ねいたします。

(答弁)

細かな指摘の検証は、今後のこととなると思いますが、実際に避難所運営に携わった方や避難者の声を基に、備蓄についても検討いただければと思います。

避難所の運営に関して、職員の配置についてお尋ねいたします。発災後、職員が避難所に配置された。2名、配置され、朝と夕方で交代となる2交代制での配置であった。通常業務も抱えながらの避難所運営ということもあり、大変苦勞されたのではないかと思います。

しかし、交代で来る職員が毎回違う方であったために、交代のたびに現場の状況伝達、課題と取り組み状況などの伝達、運営に当たっているメンバーとの自己紹介をその都度行う必要があり、現場ではそのような苦勞があった。

避難所を運営に携わっている市民の側からは、交代しながらでもいいので同じ職員が配置されるようできないのだろうか？との要望が出された。避難所運営管理者という位置づけで接していいのかどうなのか混乱した部分もある。

配置された職員は、避難所の運営責任者という位置づけでよかったのか？また、配置の在り方も今後、どのようにされるのか？

さらに、職員に避難場所開設・避難所運営マニュアルの内容が徹底されていないのではないかと感じた。また、国からの通達など、避難所運営において順守されるべき項目や水準など現場職員の認識が弱かった。職員への運営マニュアルの徹底、通達文書の情報提供などはどのような状況であったのか？また、今後どうすべきか？

避難所の実態については、議員に渡される資料には人数のみしか記載されておらず、現場の実態をつかむにはあまりにも情報が少なすぎた。避難者の人数のみならず、その日の献立や炊き出し状況、内閣府通達による間仕切り、空調、シャワー、洗濯機などの配備状況など、必要な項目がわかるチェックシートなども利活用し、市としても避難所の実態把握に努める必要があったのではないのでしょうか？